

# 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築【平成30年度概算要求】

- 教員勤務実態調査（平成28年度）の速報値によると教員の勤務は看過できない深刻な状況。  
※ 教諭の1週間当たりの学内総勤務時間(持ち帰りは含まない)〔平成18年度調査比〕  
    小学校:57時間25分〔+4時間09分〕 中学校:63時間18分〔+5時間12分〕
- 新学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、教材研究等が求められており、授業時数については、小3～小6において週1コマ相当増加。
- **学校における働き方改革を行いながら、新学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善・充実を図るため、以下の項目を早急に実現。**

## 平成30年度概算要求

( )内は対前年度比

### I. 学校が担うべき業務の効率化及び精選

11億円(+6億円)



- 学校現場の業務改善を加速するための実践研究やアドバイザー派遣 . . . 3億円(+1億円)
- 統合型校務支援システム等ICT環境の整備 . . . 6億円(新規)
- 地域学校協働活動を通じた、登下校見守り等の学校支援の充実 . . . 1.1億円(+0.2億円)
- 学校給食費徴収・管理業務の改善・充実 . . . 0.5億円(新規)

### II. 教員以外の専門スタッフ・地域人材の活用

147億円(+32億円)



- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置促進 . . . 66億円(+8億円)
- スクール・サポート・スタッフの配置促進 . . . 15億円(新規)  
※ 学習プリント等の印刷業務、授業準備の補助等、教員のサポートを担当するスタッフ
- 部活動指導員の配置促進 . . . 15億円(新規)
- いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 . . . 0.53億円(+0.5億円)

### III. 学校指導・運営体制の効果的な強化・充実

〈義務教育費国庫負担金〉

1兆5,189億円(△60億円)



- 持ち時間数の減等負担軽減とそれに伴う授業準備の充実
  - ▶ 小学校専科指導に必要な教員の充実(新学習指導要領への対応) . . . +2,200人
  - ▶ 中学校における生徒指導體制の強化に必要な教員の充実 . . . +500人
- 校長・副校長・教頭等の事務関係業務の軽減による学校の運営体制の強化
  - ▶ 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化(事務職員) . . . +400人
  - ▶ 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 . . . +100人

※ この他、教職員定数の自然減▲65億円(▲3,000人)、教職員の若返り等による給与減▲79億円等

## 「学校における働き方改革に係る緊急提言」について

- 平成29年3月に改訂された新学習指導要領等を確実に実施し、学校教育の改善・充実に努めていくことが必要不可欠。
  - 一方、教職員の長時間勤務の実態は看過できない状況であり、教育の質の確保・向上の観点からも、「学校における働き方改革」を早急に進めていく必要がある。
- ⇒「今できることは直ちに行う」ことを全ての教育関係者に呼びかけるとともに、国においても早急に支援を求めるため「緊急提言」がまとめられた。

### 緊急提言のポイント

#### 1. 校長及び教育委員会は学校において「勤務時間」を意識した働き方を進めること

- ① 適切な手段での教職員の勤務時間を把握すること。ICTやタイムカードなど勤務時間を客観的に把握し、システムの構築に努めること。
- ② 勤務時間外の間合わせ対応のための留守番電話等の整備、部活動休養日等の部活動の適切な運営、学校閉庁日の設定等を講じること。保護者や地域住民等の理解を得るための取組を進めること。
- ③ 管理職の役割分担を明確にするとともに、マネジメント研修を充実すること。

#### 2. 全ての教育関係者が学校・教職員の業務改善の取組を強く推進していくこと

- ① 教育委員会において、所管する学校に対する業務改善方針・計画を策定すること。
- ② 統合型校務支援システムの導入促進により業務の効率化などを図るとともに、ICTを活用し、教材の共有化を進めること。
- ③ 学校に対する依頼・指示等を整理・把握し、精選及び合理化・適正化を進めること。
- ④ 給食費の公会計化を進めるとともに、学校徴収金に係る業務について、教員の業務としないよう努めること。
- ⑤ 事務職員の活用による事務機能の強化、業務改善の取組の推進に努めること。

#### 3. 国として持続可能な勤務環境整備のための支援を充実させること

以下に掲げる支援策を早急に講じられるよう、平成30年度予算において取り組むべき。

- ① 学校・教職員の勤務時間管理及び業務改善の促進
  - ・学校現場の業務改善を加速するための実証研究やアドバイザー派遣 等
- ② 「チームとしての学校」の実現に向けた専門スタッフの配置促進等
  - ・教員の事務作業等をサポートするスタッフの配置促進
  - ・部活動指導員の配置促進及び部活動の運営に係る指針の作成
  - ・スクールロイヤーの活用促進に向けた体制の構築 等
- ③ 学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実
  - ・小学校における専科教員や中学校における生徒指導担当教員の充実 等